

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第9期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社カカコム

【英訳名】 Kakaku.com, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 実

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 (03)5805-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 平 井 裕 文

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 (03)5805-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 平 井 裕 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				2,138,873	2,921,883
経常利益 (千円)				790,877	780,864
当期純利益 (千円)				478,045	417,072
純資産額 (千円)				2,223,006	2,599,393
総資産額 (千円)				4,028,879	4,198,630
1株当たり純資産額 (円)				47,252.76	18,355.74
1株当たり当期純利益 (円)				10,463.03	2,949.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				10,138.60	2,911.21
自己資本比率 (%)				55.2	61.9
自己資本利益率 (%)				26.0	17.3
株価収益率 (倍)				85.8	157.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				452,732	423,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,151,390	550,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				479,857	421,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,123,371	575,151
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	51 (12)	96 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

- 3 第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年11月18日付の株式分割（1株につき3株）が期首に行われたものとして算出しております。
当該株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第8期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (千円)	15,750.92
1株当たり当期純利益 (千円)	3,487.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	3,379.53

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	257,092	603,297	1,256,624	2,133,378	2,776,625
経常利益 (千円)	102,408	220,855	474,867	807,082	814,430
当期純利益 (千円)	53,199	127,081	274,774	495,346	488,018
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	70,750	110,750	408,250	426,770	429,950
発行済株式総数 (株)	8,000	8,400	45,500	47,045	141,612
純資産額 (千円)	196,859	403,940	1,459,915	1,962,170	2,409,504
総資産額 (千円)	278,821	543,865	1,867,116	3,578,053	3,781,282
1株当たり純資産額 (円)	24,607.42	48,088.15	32,086.05	41,708.37	17,014.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	800 ()	1,000 ()	300 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6,649.93	15,740.67	6,291.64	10,841.69	3,451.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6,066.74	10,505.56	3,406.43
自己資本比率 (%)	70.6	74.3	78.2	54.8	63.7
自己資本利益率 (%)	19.1	31.5	29.5	28.9	22.3
株価収益率 (倍)			138.9	82.8	134.7
配当性向 (%)			12.7	9.2	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,332	132,058	320,213		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,536	64,014	102,873		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		79,579	771,293		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	205,915	353,537	1,342,171		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15 (1)	26 (3)	37 (6)	48 (12)	86 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は研究開発費等に係る会計基準を第5期より適用しており、第5期において、この適用に係る過年度ソフトウェア開発費 5,266千円を過年度損益修正損として特別損失に計上しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期以前については重要な関係会社が存在しないため記載しておりません。

4 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期については潜在株式がないため記載しておりません。第6期については、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録も行ってないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第6期以前の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録も行ってないため株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。
- 8 第7期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。また、第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。

当該株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (千円)	1,640.49	3,205.87	10,695.35	13,902.79
1株当たり当期純利益 (千円)	443.33	1,049.37	2,097.21	3,613.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)			2,022.24	3,501.85

2 【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し『パソコン』価格情報提供サービスを開始いたしました。その後平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は以下のとおりです。

年月	事項
平成9年12月	有限会社コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	有限会社コアプライスから株式会社カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社(議決権所有割合100%)として有限会社コアプライス(現・株式会社カカコム・インシ ュアランス)を設立。
平成14年6月	株式会社デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	株式会社デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	株式会社エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル株式会社(現・連結子会社)を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社(議決権所有割合100%)として株式会社カカコム・フィナンシャルを設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（カカコムグループ）は、当社と子会社3社（フォートラベル株式会社、株式会社カカコム・インシュアランス、株式会社カカコム・フィナンシャル）により構成されており、当社の親会社である株式会社デジタルガレージと親会社の子会社とともにデジタルガレージグループの一員として事業を展開しております。

デジタルガレージグループは、インターネット（ブロードバンド）およびEコマース等における様々なソリューション提供などを行なう「ソリューション事業」、インターネットにおける、カカコムグループ運営の『価格.com』などのポータルおよびブログ関連のサイト運営やモバイル関連のコンテンツを提供する「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や外国為替保証金取引事業を提供する「ファイナンス事業」、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、ならびに投資事業組合財産の管理運営業務を行なう「インキュベーション事業」を主な事業としております。

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に必要な情報を提供しているサイト『価格.com』を中心に、高級ホテル限定の直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』やレストランのクチコミサイト『食べログ.com』、子会社であるフォートラベル株式会社運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル(4travel.jp)』の運営によって、デジタルガレージグループにおけるユーザー向けゲートウェイの中核を担っております。また、当社運営サイト『価格.com』を通じて、外国為替保証金取引サービスをユーザーへ提供しております。

カカコムグループは、これらのウェブサイト運営を通じて、売り手と買い手の双方に情報と取引の機会を提供し、これにより収益を得るマーケットプレイス事業とその他事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。そこで以下においては、業務活動の区分別に記載しております。

業務活動の内容は、以下のとおりであります。

(1) 集客サポート業務

当社ウェブサイト『価格.com』の登録ショップ（小売店）に対する集客サポート業務であります。インターネットを利用して営業している登録ショップが、平成18年3月31日現在689店あります。それら登録ショップのECサイトへ当社ウェブサイト上の「価格表」から購買を検討しているユーザーを誘導することによる販売支援を行っております。「価格表」の販売価格は上記ショップが自ら更新する仕組みを採用しており、実際の销售价格情報をユーザーに提供しております。収益としては、登録ショップからの参加料金・手数料収入によるものとなっております。

(2) 広告業務

当社ウェブサイト『価格.com』を媒体としたバナー広告、テキスト広告の掲載を中心とした業務であります。これらをパソコンメーカーや金融・通信等のクライアント及び登録ショップへと販売することで収入を得ております。

(3) 販売サポート業務

当社ウェブサイト『価格.com』を媒体とした成功報酬型の販売サポート業務であります。実購買率が非常に高いという当社ウェブサイトのユーザー特性を利用し、通信事業者あるいはインターネットプロバイダー等のサイト、またパソコンメーカー等のECサイトにユーザーを送り、ユーザーのFTTH・ADSL等ブロードバンド回線の契約実績またはパソコン販売等の購買実績に応じて手数料収入を得ております。

(4) 情報提供業務

当社ウェブサイト『価格.com』において、価格比較情報やサービス比較情報の入手を希望するユーザーの見積依頼

や資料請求依頼を受けて、提携取引先に依頼情報を提供する業務であります。現状では自動車保険、中古車査定、葬儀費用の一括見積サービスや、証券、商品先物、外貨預金等の金融商品比較サービスがあり、見積依頼や資料請求の件数に応じた手数料を提携取引先から得ております。

また、当社ウェブサイト『価格.com』のコミュニケーションスペースである「クチコミ掲示板」の情報を、メーカー等のマーケティングツールとして提供する業務や、当社ウェブサイトに掲載されている製品登録データ等の販売も行っております。

(5) 旅行関連業務

旅行関連業務につきましては、前期までその他業務の一部としておりましたが、当社の連結子会社でありますフォートラベル株式会社を中心に順調に業容を拡大していることから、当連結会計年度より旅行関連業務として独立して区分することといたしました。

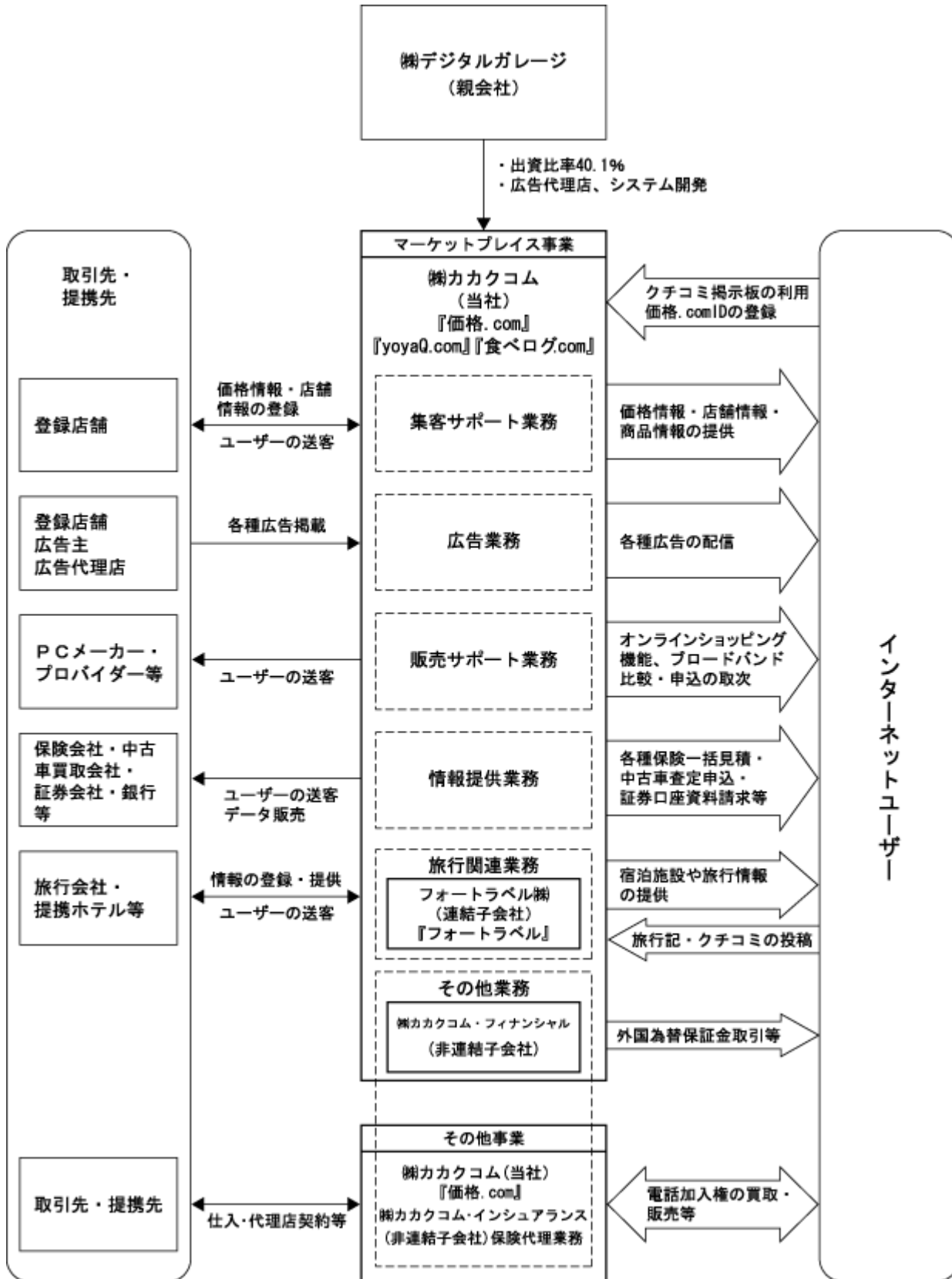
当該業務は、当社ウェブサイト『価格.com』における一括宿泊検索サービスや、当社運営の『yoyaQ.com』における高級ホテルの直前宿泊予約サービス、また子会社運営の『フォートラベル』における旅行のコミュニティポータルサイト運営を通じた、旅行・宿泊に関連する各種サービスを提供する業務であります。これらのサービスにより、提携ホテルや旅行会社からの手数料収入や広告収入等を得ております。

(6) その他業務

当社ウェブサイト『価格.com』における外国為替保証金取引業務、ブロードバンド加入の関連業務として電話加入権の売買等を行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)デジタルガレージ	東京都渋谷区	1,797,301	インターネットビジネスに関するソリューション関連事業等	(被所有) 40.1 (0.2)	広告代理店 システム開発委託等 役員の兼任3名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。役員の兼任等により当社を実質的に支配していると認められるため、親会社と判定されております。
 3 議決権の所有又は被所有割合欄の()外数は、緊密な者の被所有割合であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
フォートラベル(株)	東京都文京区	10,000	旅行関連ソリューション事業、WEBサイト「フォートラベル」の運営等	100.0	旅行分野のサービスにおいて、当社の事業領域を補完するとともに、相互に利用者増加を図っている役員の兼任4名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

	従業員数 (名)
連結会社合計	96(17)

- (注) 1 当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しており、また業務活動の区分ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の区分の業務活動に従事しているため、全連結会社の従業員数の合計を記載していません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 最近1年間において従業員数が45名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
86(17)	30.9	1.7	5,414

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 最近1年間において従業員数が38名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高等による不透明感はあるものの、景気は順調に拡大を続けており、所得の増加や雇用環境の改善により、個人消費が拡大を続けるなど、全体として好調に推移してきました。

このような状況の中、インターネットの分野においては、日本におけるインターネット利用者のうちF T T H、D S L等のブロードバンドの契約数が平成17年12月末現在2,237万契約となり、インターネット接続サービス契約数の72.6%を占めるなど（総務省調べ）、通信環境の高品質化が進むと共に利用者数も増加傾向にあります。

こうした環境のもと、当社グループ運営の価格比較サイト『価格.com』や直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』、レストランのクチコミサイト『食べログ.com』も順調に月間利用者数、及びページビュー数を伸ばしました。平成18年3月度の月間利用者数は8百万IPアドレス、月間総ページビュー数は374百万ページビューとなりました。

また、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』においては、同3月度の月間利用者数は約1.9百万IPアドレス、月間総ページビュー数は22百万ページビューとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,921百万円（前年同期比36.6%増）となりました。一方、セキュリティ構築のための各種費用や事業規模拡大に伴う人員採用の増加、事務所の増床、集客力向上のための広告宣伝費などの先行投資の影響や、フォトラベル株式会社の取得によるのれん代の償却費123百万円を計上した結果、経常利益780百万円（前年同期比1.3%減）となりました。また、不正アクセスによる運営サイトの一時閉鎖に係る特別損失41百万円を計上したことにより、当期純利益417百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を業務活動の区分別に見ると次のとおりであります。

（集客サポート業務）

集客サポート業務におきましては、ペットカテゴリーやベビーカテゴリーの新設等による出店店舗の増加や、平成18年3月からの課金方法の変更等により、出店料収入は順調に推移しております。また、登録店舗からの成果報酬による手数料収入も順調に増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は380百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

（広告業務）

広告業務におきましては、登録店舗からの広告出稿に加え、パソコンメーカー・家電メーカーなどを中心としたクライアントからの広告出稿は順調に推移しました。これに加えて、商品のレビュー企画などコンテンツ連動による新規企画・提案営業を進めるなどの施策により、新規クライアントも順調に増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は787百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

(販売サポート業務)

販売サポート業務におきましては、通信関連ではF T T H、A D S L等ブロードバンド加入者数の増加により、当社経由の加入者数は順調に推移しております。また、パソコンメーカーなどのインターネット販売サイトへの誘導も堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,056百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(情報提供業務)

情報提供業務におきましては、当期より開設した証券カテゴリー、外貨預金カテゴリーを始めとするマネー関連カテゴリーは、株式市場の回復という市況もあり、ユーザー数及びクライアント数は順調に増加しております。一方で自動車保険及び中古車査定等の一括見積りサービスについて、依頼件数は増加しているものの報酬単価は下落傾向にあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は290百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(旅行関連業務)

旅行関連業務につきましては、前期までその他業務の一部としておりましたが、連結子会社であるフォートラベル株式会社を中心に順調に業容を拡大しておりますので、当連結会計年度より旅行関連業務として独立して区分することとしました。

当該業務におきましては、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、高級ホテルの直前宿泊予約サイト『yoyaQ.com』や宿泊一括検索サービスは、旅行関連業務の特性による季節的変動はあるものの順調に利用者数を増加しており、集客力の向上にあわせて、提携先数や手数料収入は堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は172百万円となりました。なお、旅行関連業務については、当連結会計年度より独立して区分することとしたため、前年同期との対比を行っておりません。

(その他業務)

その他業務におきましては、外国為替保証金取引業務は顧客数・売上高ともに堅調に推移しております。一方、ブロードバンド関連の付随業務として継続している電話加入権の売買業務は、在庫の適性水準維持に努めつつ運営しております。これらに加えて、価格.comオリジナル液晶テレビの販売等もあり、売上高は順調に増加いたしました。

これらを合算して、当連結会計年度の売上高は234百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、当連結会計年度末には575百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は423百万円（前年同期比29百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が738百万円となった一方で、売上債権の増加による資金の減少277百万円や法人税等の支払319百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は550百万円（前年同期比600百万円の増加）となりました。

これは主にサーバー及びサーバーで使用するソフトウェアの購入等、固定資産の取得による支出331百万円や、子会社への増資による関係会社株式の取得109百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は421百万円（前年同期比900百万円の減少）となりました。

これは短期借入金の返済による支出380百万円や、新株予約権行使による株式発行の収入5百万円及び配当金の支払46百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業務活動の区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分別	金額(千円)	前年同期比(%)
集客サポート業務	380,674	136.9
広告業務	787,377	145.1
販売サポート業務	1,056,322	120.8
情報提供業務	290,889	99.4
旅行関連業務	172,277	-
その他業務	234,342	155.0
合計	2,921,883	136.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 旅行関連業務につきましては、前期までその他業務の一部としておりましたが、連結子会社でありますフォートラベル株式会社を中心に順調に業容を拡大しておりますので、当連結会計年度より旅行関連業務として独立して区分することとしました。そのため、前年同期との対比を行っておりません。なお、前連結会計年度におけるその他業務の内、当該旅行関連の売上高は14,179千円であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リンクシェア・ジャパン株式会社	241,016	11.3	303,745	10.4

3 【対処すべき課題】

日本のインターネット広告市場は、ブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、新しい広告媒体として中長期的に拡大傾向にあると思われませんが、歴史も浅く規模も小さいため、米国や日本の景気変動など多くの不確定要素に影響を受けやすい面があります。こうした経営環境のなかで、当社は収益基盤を強化し、企業価値を高めていくために特に販売サポート業務、情報提供業務に力を入れ、収益の柱として育成してまいりました。今後もより強固な経営体質とすべく、業務部門別の課題を以下の諸点と捉え、その対応に引き続き取り組んでいく方針であります。

(1)集客サポート業務について

当社サイト『価格.com』への登録申請件数は順調に推移しており、平成18年3月より登録ショップ（小売店）への課金体系を従量型へと変更いたしました。今後もページビュー数・月間利用者数の伸びに応じて、登録店舗の増加と共に取引高を増加すべく料金体系を見直す予定であります。また、登録ショップに対するサポートの範囲を価格表への登録のみでなく、各登録ショップのサイトとの情報の連動や在庫管理、顧客管理といった分野まで拡大することが登録ショップから当社に対する要望・課題として寄せられておりますので、その実施を検討していく方針であります。

(2)広告業務について

ページビュー数・月間利用者数は順調に伸びておりますが、それに加えて新商品のレビュー企画などによる商品のブランディングに関する広告、通信関連でのF T T Hやマネーコンテンツでの各種金融商品など、新商品・新コンテンツでのコンテンツ連動による受注増を図ることにより、一層の売上増を果たすことが必要であると認識しております。その実現のため、広告代理店への提案、新規クライアントへの積極的営業を試み、取引を拡大していく方針であります。

(3)販売サポート業務について

当社ウェブサイトの利用者は購買意欲が高いというユーザー特性を活用し、パソコンメーカーへの販売サポート業務および通信事業者の提供するF T T H、A D S L等ブロードバンドの加入登録サポート業務において提携サイトとしての営業を推進してまいります。高い収益性が見込める業務ですので、継続して業務拡充を図る必要があると考えており、これまでの実績を基に未取引のパソコンメーカー及びインターネットプロバイダーを含む通信事業者とのアフィリエイト契約を拡大する方針であります。また、新規の商品・サービスについてもその範囲を拡大する方針であります。

(4)情報提供業務について

自動車保険の見積り及び中古車一括査定については見積件数、提携先を順調に増やしてまいりました。今後も更に提携先を増やすとともにプロモーションを積極的に行い、新規ユーザーを獲得することで売上の増加を図ります。証券・外貨預金を始めとしたマネーコンテンツの開設など、取扱サービスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、サイトに掲載されている製品登録データやサイト掲示板データを分析し、メーカー等にマーケティングデータとして販売する業務については、さらなる商品化、営業力の強化により販売を推進していく方針であります。

(5)旅行関連業務について

『フォートラベル』・『yoyaQ.com』の運営といった旅行・宿泊関連業務においては、更なる利便性の向上によって利用者獲得を図ることが必要であると認識しております。今後も新たな提携旅行会社・ホテルの増加を図るなど、コンテンツの充実を進めていく方針であります。

(6)その他の業務について

外国為替保証金取引業務においては、口座開設者は順調に増加しておりますが、新たな利用者獲得・取引高の増加のための効果的なプロモーションやユーザー利便性の向上に向けたコンテンツの充実を進めていく方針であります。

電話加入権の売買業務については、ADSLの加入サポート業務に付随して継続しておりますが、今後の市場動向に留意しつつ運営することが必要であると認識しております。

(7)新規事業の展開について

当社グループは集客サポート業務からスタートし、その後広告業務、販売サポート業務、情報提供業務、旅行関連業務などに業務を拡大していく形で事業展開を行ってまいりました。今後は、パソコン・家電などの既存コンテンツの充実に加えて、旅行・宿泊予約やレストランガイドなどの新規コンテンツや周辺業務への展開によって、ユーザーの利便性を向上させることにより、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(8)経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

当社は、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っており、平成18年3月末日現在の従業員数も平成17年3月末日の48名から38名増加し86名となっております。平成17年7月には事業部制を導入いたしましたが、今後も人員の増加に併せて、従業員の育成とともに、より効率的な組織的対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。

(9)システム開発・保守管理体制について

当社グループの運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムの開発・保守管理体制が極めて重要であり、今後も更に充実させていくことが求められております。引続き市場環境変化に対応したシステム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

(10)個人情報保護について

当社では、平成16年6月に個人情報保護方針を策定・公開し、従業員に対しても個人情報保護の認識を徹底させる教育を実施するなど、セキュリティシステム・管理体制それぞれにおいて個人情報保護を図る取り組みを継続的に進めておりますが、今まで以上に外部環境の変化に即座に対応する体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 知的財産権について

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。

当社グループでは、ビジネスモデルの一部（ 1 ）について、特許申請中でございますが、現在のところ権利の取得には至っておりません。また、今後においてかかる権利を取得できる保証はありません。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得していて、当社グループがそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

- 1 「お知らせメール」という、任意の商品の最安価格が変動した際にリアルタイムでそのことを知らせるメールが転送されるサービス。

(2) 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- インターネット通信回線のトラブル
- アクセスの急激な増加
- 自然災害
- 停電
- 人的ミス、怠業または破壊的行為
- コンピュータウイルス

(3) セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのすべてのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール（ 2 ）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- 2 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みでインターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティ・システムである。

(4) 商標の認知度について

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、ウェブサイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』、『食べログ.com』や『フォートラベル』において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 情報提供について

一部を除き、当社が運営しているウェブサイト『価格.com』にてユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失って、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは価格比較サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては

同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なる（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約先小売店から提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）と認識しております。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネットの歴史が浅いこともあり未だ整備が進んでおらず、またインターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的と認識しており、主として他の一般の規制を準用することで、実務上、運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様にインターネット等の普及とともにそれを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により当社の業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、平成17年7月には事業部制を導入しました。今後も業務規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織的対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) デジタルガレージグループとの関係について

当連結会計年度末において、株式会社デジタルガレージは当社の議決権の40.1%を所有し、当社は同社の支配力基準の子会社となっております。株式会社デジタルガレージの方針により、デジタルガレージグループの編成あるいは当社グループとの関係に変化が生じた場合、当社グループの今後の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

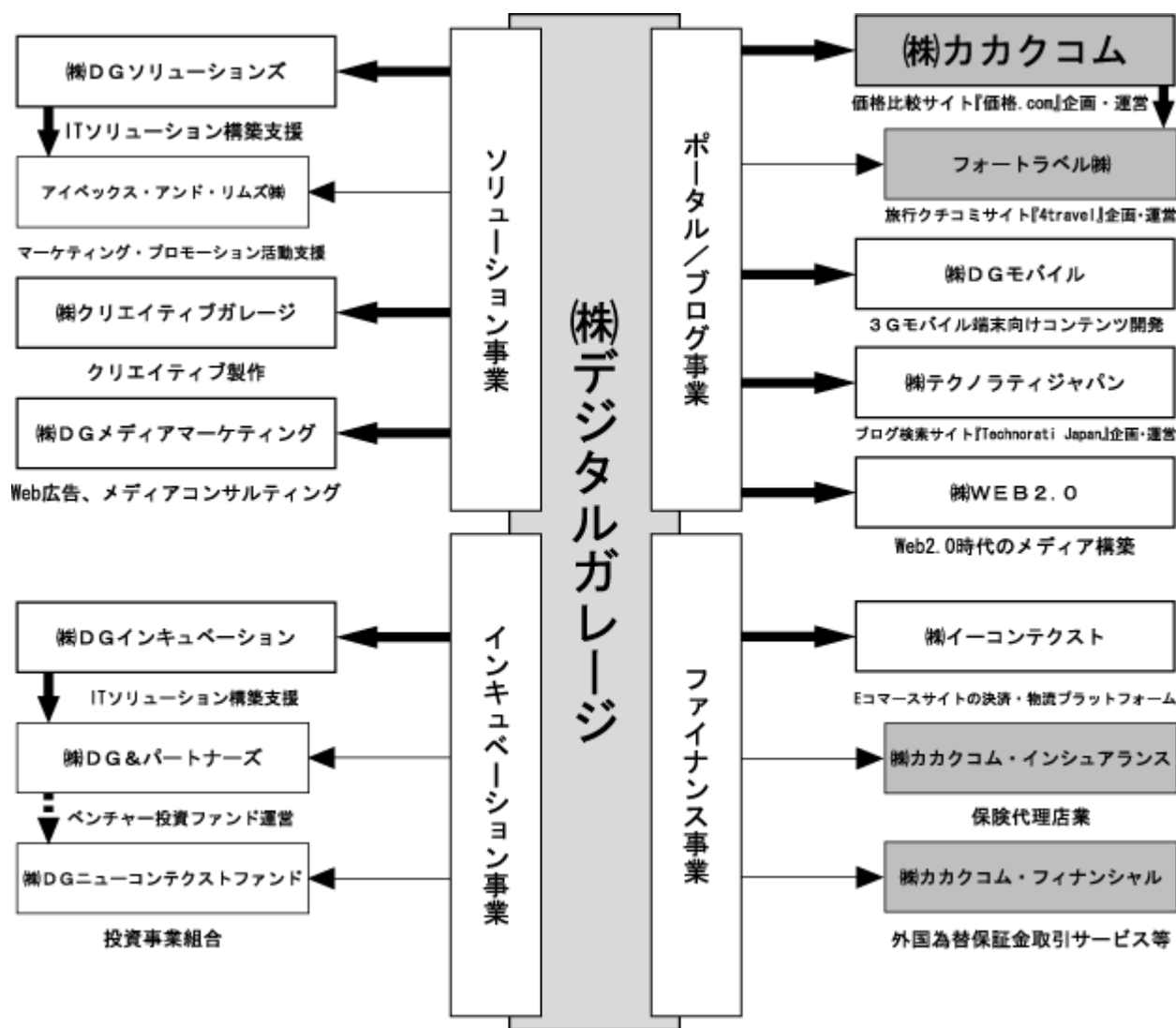
なお、当社グループのデジタルガレージグループの中での位置付け、デジタルガレージグループ各社との取引関係について、役員の兼任の状況については、以下に記載の通りであります。

当社グループのデジタルガレージグループの中での位置付け

デジタルガレージグループは、インターネット（ブロードバンド）およびEコマース等における様々なソリューション提供などを行なう「ソリューション事業」、インターネットにおける、カカコムグループ運営の『価格.com』などのポータルおよびブログ関連のサイト運営やモバイル関連のコンテンツを提供する「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や外国為替保証金取引事業を提供する「ファイナンス事業」、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、ならびに投資事業組合財産の管理運営業務を行なう「インキュベーション事業」を主な事業としております。

当社及び子会社のフォートラベル株式会社は、デジタルガレージグループの中で「ポータル/ブログ事業」の中核を担っており、また、子会社の株式会社カカコム・インシュアランス及び株式会社カカコム・フィナンシャルは「ファイナンス事業」に属しております。今後もデジタルガレージグループのシナジー効果により、収入源の多様化を伴った売上・利益の拡大を実現し、企業価値を高めていく方針であります。

デジタルガレージグループの企業集団の状況は、下図の通りであります。(平成18年3月31日現在)



デジタルガレージグループ各社との取引関係について

当社では平成15年4月より、一定の利害関係を有する者と取引を行う場合は、取締役会に諮る前に、常勤取締役会（ ）にて採決しております。

取締役会の構成員には下記のように株式会社デジタルガレージとの兼務役員がありますが、常勤取締役会にて、取引の必然性及び取引条件の妥当性等を慎重に審議した上で、取締役会に諮るかどうかを含めて意思決定を行い、取締役会の議案とした場合には、最終的な取引承認等の意思決定を取締役会にて実施することとしております。

このような意思決定過程を経ることによって、経営の独立性の確保に努めております。

なお、デジタルガレージグループ各社との取引金額については、重要性が無いため記載を省略しております。

常勤取締役会とは、常勤の取締役にて構成される、当社社内会議の名称であり、取締役会に諮る前に、経営上の重要な議題を討議する会議であります。

役員の兼任について

有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在における当社役員13名のうち、親会社である株式会社デジタルガレージの役員を兼務するものは3名であり、当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として、いずれも当社が招聘したものであります。

当該役員の氏名、並びに当社及び株式会社デジタルガレージにおける役職は下表のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社デジタルガレージにおける役職
取締役会長（非常勤）	林 郁	代表取締役CEO
取締役（非常勤）	家 氏 太 造	取締役
監査役（非常勤）	櫻 井 光 太	取締役

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、株式会社カカコム・フィナンシャルに吸収分割により承継させることを決議し、同日付で吸収分割に関する契約を締結しました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は4,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加しました。これは主に、事業の拡大による売掛金の増加277百万円や、その一方で法人税等の支払や短期借入金の返却などによる現預金残高の減少556百万円、子会社の増資及び新設による関係会社株式の増加112百万円や投資有価証券の取得64百万円などにより投資その他の資産の増加が166百万円となったことによります。

負債の残高は1,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。これは主に、買掛金残高の増加178百万円となった一方で、短期借入金残高の減少380百万円となったことによります。

資本の残高は2,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上や配当金の支払によって、利益剰余金残高の増加370百万円となったことによります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

インターネットの分野においては、日本におけるインターネット利用者のうちF T T H、D S L等のブロードバンドの契約が契約数及びインターネット接続サービス契約数に占める割合共に拡大傾向にあり、利用者数の増加と共に通信環境の高品質化が進んでおります。このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,921百万円（前年同期比36.6%増）と順調に増加しましたが、一方で、セキュリティ構築のための各種費用や事業規模拡大に伴う人員採用の増加などの先行投資の影響もあり、経常利益780百万円（前年同期比1.3%減）となりました。また、不正アクセスによる運営サイトの一時閉鎖に係る特別損失41百万円を計上したことにより、当期純利益は417百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

売上高

売上高は、当社ウェブサイト『価格.com』等の利用者数の伸びによる認知度の向上やインターネット広告市場及びE C市場の拡大などのインターネットを取り巻く環境等の要因により、順調に推移しました。特に当社ウェブサイト『価格.com』を主な媒体とした広告業務の売上高が787百万円（前年同期比45.1%増）、登録店舗より登録料や手数料収入を得る集客サポート業務の売上高が380百万円（前年同期比36.9%増）となり、高い伸びを示しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加及び業務規模の拡大に伴って増加しており、673百万円（前年同期比46.2%増）となっております。また売上原価率は23.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、1,468百万円（前年同期比70.5%増）と業務規模の拡大に伴って増加しております。これは主に、セキュリティ構築のための各種費用や人員採用の増加に伴う人件費の増加及び事務所の増床、広告宣伝費の増加といった先行投資の影響によります。さらに、前連結会計年度中に取得したフォートラベル株

式会社ののれん代の償却費は102百万円増加し、当連結会計年度では123百万円となっております。また対売上高比率は50.2%となりました。

特別損失

当連結会計年度において特別損失42百万円を計上しております。これは主に、不正アクセスによる運営サイト復旧費用41百万円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高が575百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは423百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益738百万円や売上債権の増加による資金の減少277百万円及び法人税等の支払319百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは550百万円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出331百万円や関係会社株式の取得による支出109百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは421百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出が380百万円や配当金の支払46百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境を鑑みると、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、パソコン・家電などの既存コンテンツの充実及び既存の収益モデルの売上拡大により収益率を改善してまいります。また、旅行関連業務等の新規コンテンツや周辺業務への展開によって、新規のユーザーを獲得し、併せて新しい収益モデルを積極的に構築していき、収益基盤の安定化及び拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、315百万円であり、主なものはウェブサイト運営に関するサーバーの購入62百万円及びソフトウェアへの投資208百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	全業務共通	ネットワーク 関連設備等	16,004	100,195	283,850	43,368	443,418	86 (17)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。年間賃借料は70,951千円であります。

4 帳簿価額の「その他」の主な内容は、ソフトウェア仮勘定43,292千円であります。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
フォートラベル株式会社 (東京都文京区)	全業務共通	ネットワーク 関連設備等	-	3,748	810	-	4,558	10 (0)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都文京区)	全業務共通	ネットワーク 関連設備等	650,000	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	インターネット 接続環境の向上等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000
計	480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	141,612	141,687	東京証券取引所 市場第一部	
計	141,612	141,687		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権

平成15年1月6日の株主総会の特別決議に基づく平成15年1月7日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	515	490
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,545 (注) 1	1,470 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
 - (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
 - (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 4 平成17年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額はそれぞれ調整されております。

第2回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成16年8月24日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	360	353 (注) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080 (注) 1	1,059 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334,260 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334,260 資本組入額 167,130	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
 - (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
 - (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

- 4 平成17年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額はそれぞれ調整されております。
- 5 1名退職により、新株予約権の数7個と新株予約権の目的となる株式の数21株は、失権しております。

第3回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成17年2月15日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	45	40 (注) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135 (注) 1	120 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	285,130 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 285,130 資本組入額 142,565	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
 - (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。
 - (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 4 平成17年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額はそれぞれ調整されております。
- 5 1名退職により、新株予約権の数5個と新株予約権の目的となる株式の数15株は、失権しております。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500 (注) 1	同左

新株予約権の行使時の払込金額(円)	482,040 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日 ~ 平成24年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 482,040 資本組入額 241,020	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月24日 (注) 1	400	8,400	40,000	110,750	40,000	90,000
平成15年10月9日 (注) 2	700	9,100	297,500	408,250	483,700	573,700
平成16年2月20日 (注) 3	36,400	45,500		408,250		573,700
平成17年1月28日 (注) 4	619	46,119		408,250	6,269	579,969
平成17年1月7日～ 平成17年3月31日 (注) 5	926	47,045	18,520	426,770	18,520	598,489
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 5	159	47,204	3,180	429,950	3,180	601,669
平成17年11月18日 (注) 6	94,408	141,612		429,950		601,669

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先 役員4名、従業員19名

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,200,000円

引受価額 1,116,000円

発行価額 850,000円

資本組入額 425,000円

3 株式分割(1:5)

4 フォートラベル(株)との株式交換により、新株式619株を株式交換の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を8.15株の割合をもって割当交付しております。

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

6 株式分割(1:3)

7 平成18年4月1日から平成18年5月31日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が75株、資本金が500千円及び資本準備金が500千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	29	63	46	2	7,527	7,700	
所有株式数 (株)		26,014	1,857	57,713	18,558	6	37,464	141,612	
所有株式数 の割合(%)		18.4	1.3	40.7	13.1	0.0	26.5	100.0	

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	56,760	40.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,022	7.07
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	9,446	6.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,780	4.08
穂田 誉輝	東京都港区	5,748	4.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,734	1.93
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティージャス デック アカウト(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行カストディ業務部)	Global Custody, 32nd Floor One Wall Street, New York, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,564	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,794	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,721	1.21
作田 一郎	東京都江東区	1,341	0.94
計		97,910	69.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,612	141,612	
端株			
発行済株式総数	141,612		
総株主の議決権		141,612	

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年1月6日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年1月6日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を3株に分割しております。この結果、新株予約権の目的となる株式の数は、515株から1,545株に、払込金額は40,000円から13,334円に調整しております。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社従業員 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を3株に分割しております。この結果、新株予約権の目的となる株式の数は、360株から1,080株に、払込金額は1,002,779円から334,260円に調整しております。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

株式の数	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成17年11月18日付で当社普通株式 1 株を 3 株に分割しております。この結果、新株予約権の目的となる株式の数は、45 株から135株に、払込金額は855,388円から285,130円に調整しております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員112名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施することを基本方針としております。

当期は上記方針に基づき、1株につき300円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資資金に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			5,550,000 874,000	1,220,000	1,180,000 604,000
最低(円)			2,970,000 595,000	688,000	780,000 353,000

(注) 1 当社株式は、平成15年10月9日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前の株価については該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成17年3月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

3 は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	431,000	401,000	604,000	598,000	559,000	486,000
最低(円)	390,000	353,000	356,000	420,000	372,000	404,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	社長	田 中 実	昭和37年 5 月 6 日生	昭和61年 4 月 平成13年 9 月 平成14年 7 月 平成15年 4 月 平成17年 1 月 平成17年 4 月 平成17年 7 月 平成17年12月 平成18年 6 月	(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 (株)デジタルガレージ入社 当社取締役 当社取締役 C F O フォートラベル(株)監査役(現任) (株)カカコム・インシュアランス監査役(現任) 当社取締役副社長 (株)カカコム・フィナンシャル代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	1,235
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成 7 年 8 月 平成14年 7 月 平成15年 2 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 2 月 平成16年 9 月 平成16年11月 平成16年12月 平成17年 1 月 平成17年 7 月 平成17年 9 月 平成17年 9 月 平成17年11月 平成18年 1 月 平成18年 1 月 平成18年 3 月	(株)デジタルガレージ設立 代表取締役(現任) 当社代表取締役会長 (株)クリエイティブガレージ代表取締役(現任) (株)イーコンテクト代表取締役会長 当社取締役会長(現任) (株)D G モバイル代表取締役会長(現任) アイベックス・アンド・リムズ(株)取締役(現任) (株)イーコンテクト取締役会長(現任) (株)クリエイティブガレージ代表取締役会長(現任) (株)テクノラティジャパン代表取締役(現任) (株)D G インキュベーション代表取締役 (株)D G & パートナース取締役(現任) (株)D G インキュベーション代表取締役会長(現任) (株)W E B 2 . 0 代表取締役(現任) (株)D G ソリューションズ代表取締役会長(現任) (株)D G アセットマネジメント取締役(現任) (株)D G メディアマーケティング取締役(現任)	300
取締役	相談役	穂 田 誉 輝	昭和44年 4 月29日生	平成 5 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成11年 9 月 平成12年 5 月 平成13年12月 平成15年 4 月 平成17年 1 月 平成17年 7 月 平成17年12月 平成18年 6 月	(株)日本合同ファイナンス(現 (株)ジャフコ)入社 (株)ジャック(現 (株)ライブドアオート)入社 (株)アイシーピー代表取締役 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼 C E O フォートラベル(株)代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長 (株)カカコム・フィナンシャル取締役(現任) 当社取締役相談役(現任)	5,748

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
				平成 8 年 9 月 平成10年 1 月	(株)インターナショナルシステムリサーチ入社 日本ネットスケープ・コーポレーシ	

取締役	CTO	安田 幹 広	昭和46年 5月21日生	平成11年12月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成17年 1月 平成17年 4月 平成17年 7月 平成18年 6月	ヨーンズ㈱入社 ㈱デジタルガレージ入社 同社業務執行役員 当社取締役 当社取締役CTO フォートラベル㈱取締役(現任) ㈱カカコム・インシュアランス取 締役(現任) 当社取締役CTO兼システム本部長 当社取締役CTO(現任)	
取締役		作 田 一 郎	昭和43年 8月29日生	平成 3年 4月 平成 8年 5月 平成12年 9月 平成13年12月 平成14年 3月 平成15年 4月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成17年 1月 平成17年 7月	㈱日本合同ファイナンス(現 ㈱ジャ フコ)入社 日本エーエム㈱(現 ㈱エル・アド)入 社 ㈱エル・アド専務取締役 当社入社営業部長 当社取締役 当社取締役COO ㈱コアプライス(現 ㈱カカコム・ インシュアランス)取締役 同社代表取締役社長(現任) フォートラベル㈱取締役(現任) 当社取締役(現任)	1,341
取締役	サービス本部長	内 田 陽 介	昭和52年 2月28日生	平成12年 4月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年 6月 平成17年 7月 平成18年 5月 平成18年 6月	三菱商事㈱入社 ㈱アイシーピー入社 当社入社コンテンツ部GM ㈱コアプライス(現 ㈱カカコム・ インシュアランス)取締役(現任) 執行役員第一事業部長 執行役員サービス本部長 取締役サービス本部長(現任)	225
取締役	プロダクト本部長	畑 彰 之 介	昭和49年 1月10日生	平成11年 4月 平成13年12月 平成17年 7月 平成18年 5月 平成18年 6月	日本たばこ産業㈱入社 当社入社 執行役員第三事業部長 執行役員プロダクト本部長 取締役プロダクト本部長(現任)	
取締役	事業開発部長	井 上 英 樹	昭和35年 2月 1日生	昭和57年 4月 平成10年 6月 平成16年 7月 平成17年 7月 平成17年 9月 平成17年 9月 平成17年11月 平成18年 3月 平成18年 6月	㈱ダイエー入社 ㈱ローソン入社 びあ㈱入社 ㈱デジタルガレージ入社 ㈱DGモバイル取締役(現任) ㈱テクノラティージャパン取締役 (現任) ㈱WEB2.0 取締役(現任) 当社入社執行役員事業開発部長 取締役事業開発部長(現任)	
取締役		家 氏 太 造	昭和36年10月27日生	昭和61年 4月 平成12年 4月 平成13年 9月 平成16年 9月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成18年 3月	㈱博報堂入社 ㈱デジタルガレージ入社 同社取締役(現任) アイベックス・アンド・リムズ㈱取 締役 当社取締役(現任) アイベックス・アンド・リムズ㈱代 表取締役社長(現任) ㈱DGソリューションズ代表取締役 社長(現任) ㈱DGメディアマーケティング代表 取締役社長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小堀 晴 司	昭和22年10月17日生	昭和46年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月	山種証券(株)(現 SMBCフレンド証券 (株))入社 当社顧問 当社監査役(現任)	
監査役		岩 倉 正 和	昭和37年12月 2日生	昭和62年 4月 平成 4年 4月 平成 5年 9月 平成 6年 8月 平成 7年 3月 平成 8年 4月 平成 9年 7月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	西村ときわ法律事務所入所(第一 東京弁護士会登録) 立教大学法学部講師 デベヴォイス・アンド・プリンプ トン法律事務所勤務 アーノルド・アンド・ポーター法 律事務所勤務 西村ときわ法律事務所復帰 横浜国立大学大学院講師 北海道大学大学院講師 一橋大学法科大学院講師(現任) 京都大学大学院法学研究科講師 (現任) 当社監査役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授(現任) (株)ファンケル取締役(現任)	
監査役		岩 村 充	昭和25年 5月 8日生	昭和49年 4月 平成 4年 2月 平成 6年 4月 平成 8年12月 平成10年 1月 平成18年 6月	日本銀行入行 日本公社債研究所(現 (株)格付投資 情報センター)開発室長 日本銀行金融研究所研究第 2 課長 日本銀行企画局兼信用機構局参事 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科教授(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		櫻 井 光 太	昭和34年 8月20日生	昭和58年 4月 平成 3年10月 平成 7年 8月 平成12年 3月 平成12年 8月 平成13年10月 平成14年 7月 平成14年 9月 平成15年 2月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成16年 9月 平成17年 1月 平成17年 7月 平成17年 9月 平成17年 9月 平成17年11月 平成18年 1月 平成18年 1月 平成18年 3月 平成18年 6月	(株)ダーバン入社 センチエリー監査法人(現 新日本 監査法人)入所 公認会計士登録 (株)デジタルガレージ入社 (株)イーコンテキスト監査役 (株)デジタルガレージ業務執行役員 当社監査役 (株)デジタルガレージ取締役(現任) (株)クリエイティブガレージ監査役 (株)イーコンテキスト取締役(現任) 当社取締役 アイベックス・アンド・リムズ(株) 監査役(現任) (株)テクノラティージャパン 監査役 (現任) (株)D G インキュベーション 監査役 (現任) (株)D G & パートナーズ 監査役(現 任) (株)D G モバイル 監査役(現任) (株)W E B 2 . 0 監査役(現任) (株)D G ソリューションズ 監査役 (現任) (株)D G アセットマネジメント取締 役(現任) (株)D G メディアマーケティング監 査役(現任) 当社監査役(現任)	
計						8,849

- (注) 1. 取締役の家氏太造は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております
2. 監査役の岩倉正和、岩村充は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そしてその達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実に努めることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実に努めるため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

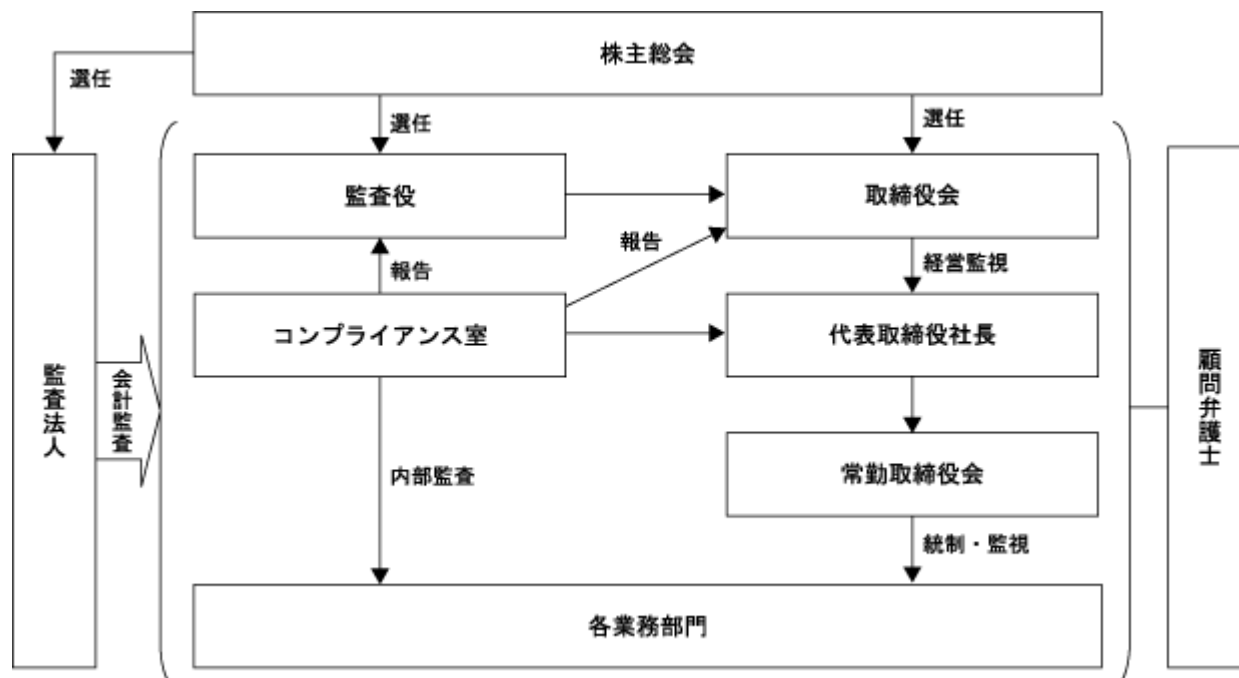
当社の取締役会は取締役7名（平成18年3月31日現在）により構成されており、うち2名は当社の親会社である株式会社デジタルガレージより招聘しております。当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、これに加えて常勤の取締役による常勤取締役会を適宜開催し、経営上の重要事項における迅速な意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（平成18年3月31日現在）のうち1名は常勤監査役として、定例の取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧などによって、経営の監視を行っております。

なお、当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、会社法の規定による監査役会及び会計監査人を設置することとしております。

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成18年3月31日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、コンプライアンス室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、同室において動向を把握し、また顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、コンプライアンス室が内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

会計監査の状況

当社は、証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、監査法人トーマツとの間で、証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：水上亮比呂、三富康史

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 1名は、親会社である㈱デジタルガレージより招聘しております。また、取引関係はありません。

社外監査役に関しましては、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、これに関しては情報セキュリティを確保するためのルールの整備・運用を推進しており、また個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬

取締役役に支払った報酬 69百万円 (社外取締役役に支払った報酬はありません。)

監査役に支払った報酬 8百万円 (うち社外監査役 1名 2百万円)

合計 77百万円

(4) 監査報酬の内容

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

合計 14百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	1,679,882		1,123,647		
2 売掛金		505,133		783,072		
3 たな卸資産		3,117		25,440		
4 繰延税金資産		32,936		50,592		
5 その他		80,724		290,648		
貸倒引当金		-		261		
流動資産合計		2,301,794	57.1	2,273,138	54.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		14,959		20,529		
減価償却累計額		2,315	12,643	4,524	16,004	
(2) 器具及び備品		153,470		225,952		
減価償却累計額		75,821	77,648	122,009	103,943	
有形固定資産合計			90,292		119,947	2.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			159,200		119,400	
(2) ソフトウェア			145,942		284,660	
(3) 連結調整勘定			1,213,163		1,089,790	
(4) その他			16,171		43,368	
無形固定資産合計			1,534,477	38.1	1,537,219	36.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			-		64,000	
(2) 関係会社株式	2		-		112,800	
(3) 関係会社出資金	2		3,000		-	
(4) 保証金			98,944		89,518	
(5) 繰延税金資産			371		365	
(6) その他			-		2,146	
貸倒引当金			-		506	
投資その他の資産合計			102,315	2.5	268,324	6.4
固定資産合計			1,727,084	42.9	1,925,492	45.9
資産合計			4,028,879	100.0	4,198,630	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		122,699		300,886	
2 短期借入金		480,000		100,000	
3 未払金		105,540		108,634	
4 未払法人税等		231,358		267,615	
5 未払消費税等		44,562		6,335	
6 賞与引当金		28,694		53,838	
7 預り保証金		556,511		548,495	
8 その他		49,546		34,677	
流動負債合計		1,618,912	40.2	1,420,483	33.8
固定負債					
1 繰延税金負債		186,960		178,754	
固定負債合計		186,960	4.6	178,754	4.3
負債合計		1,805,872	44.8	1,599,237	38.1
(資本の部)					
資本金	1	426,770	10.6	429,950	10.2
資本剰余金		876,625	21.8	879,805	21.0
利益剰余金		919,610	22.8	1,289,637	30.7
資本合計		2,223,006	55.2	2,599,393	61.9
負債・資本合計		4,028,879	100.0	4,198,630	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,138,873	100.0	2,921,883	100.0	
売上原価			460,775	21.5	673,796	23.1	
売上総利益			1,678,097	78.5	2,248,087	76.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		200,842			422,544		
2 代理店手数料		69,486			84,322		
3 貸倒引当金繰入		-			767		
4 役員報酬		70,598			87,839		
5 給料手当		145,719			231,176		
6 賞与		22,793			30,062		
7 賞与引当金繰入		21,975			37,463		
8 法定福利費		32,220			50,822		
9 支払手数料		102,008			164,392		
10 地代家賃		18,250			55,322		
11 減価償却費		4,408			5,168		
12 営業権償却		39,800			39,800		
13 連結調整勘定償却		20,562			123,372		
14 その他		112,638	861,303	40.3	135,317	1,468,374	50.2
営業利益			816,794	38.2	779,713	26.7	
営業外収益							
1 受取利息		203			81		
2 講演料等収入		258			62		
3 受取割戻料		-			1,503		
4 消費税等納付免除益		714			1,629		
5 その他		126	1,302	0.1	246	3,523	0.1
営業外費用							
1 支払利息		493			1,586		
2 新株発行費		887			786		
3 株式上場費用		25,806			-		
4 その他		31	27,219	1.3	-	2,372	0.1
経常利益			790,877	37.0	780,864	26.7	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		38	38	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	1	-			933		
2 運営サイト復旧費用		-	-	-	41,714	42,648	1.4
税金等調整前当期純利益			790,915	37.0	738,215	25.3	
法人税、住民税及び事業税		322,750			347,000		
法人税等調整額		9,879	312,870	14.6	25,856	321,143	11.0
当期純利益			478,045	22.4	417,072	14.3	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			573,700		876,625
資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使		18,520		3,180	
株式交換による新株式の発行		284,405	302,925	-	3,180
資本剰余金期末残高			876,625		879,805
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			477,965		919,610
利益剰余金増加高					
当期純利益		478,045	478,045	417,072	417,072
利益剰余金減少高					
配当金		36,400	36,400	47,045	47,045
利益剰余金期末残高			919,610		1,289,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		790,915	738,215
減価償却費		50,281	118,236
営業権償却		39,800	39,800
連結調整勘定償却		20,562	123,372
賞与引当金の増減額(減少:)		8,381	25,143
貸倒引当金の増減額(減少:)		60	767
受取利息		203	81
支払利息		493	1,586
新株発行費		887	786
固定資産除却損		-	933
売上債権の増減額(増加:)		323,866	277,938
たな卸資産の増減額(増加:)		5,297	22,322
仕入債務の増減額(減少:)		113,501	178,187
未払消費税の増減額(減少:)		20,551	38,226
未払金の増減額(減少:)		45,967	19,026
営業保証金の増減額(増加:)		32,500	70,000
前受金の増減額(減少:)		2,067	13,644
その他		33,721	79,341
小計		708,354	744,500
利息及び配当金の受取額		203	81
利息の支払額		551	1,523
法人税等の支払額		255,274	319,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		452,732	423,315
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		68,651	79,766
無形固定資産の取得による支出		118,020	251,356
投資有価証券の取得による支出		-	64,000
関係会社株式の取得による支出		-	109,800
営業譲受けに伴う支出		199,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	765,418	-
その他		300	45,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,151,390	550,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		655,000	-
短期借入金の返済による支出		175,500	380,000
株式発行による収入		36,152	5,574
配当金の支払額		35,795	46,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		479,857	421,037
現金及び現金同等物の減少額		218,800	548,219
現金及び現金同等物の期首残高		1,342,171	1,123,371
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,123,371	575,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社 フォートラベル株式会社については平成17年1月に株式譲受け及び株式交換により、当連結会計年度中に当社の子会社になったものであります。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社コアプライス 有限会社コアプライスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社</p> <p>非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社カカコム・インシュアランス 株式会社カカコム・フィナンシャル 有限会社コアプライスは平成17年4月4日付で組織変更及び商号変更を行い、社名を株式会社カカコム・インシュアランスとしております。 株式会社カカコム・フィナンシャルは当連結会計年度中に新たに設立しました。 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である有限会社コアプライスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社である株式会社カカコム・インシュアランス及び株式会社カカコム・フィナンシャルは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13～15年 器具及び備品.....3～6年</p> <p>無形固定資産 営業権については5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、前事業年度の建物勘定は、すべて建物付属設備であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13～18年 器具及び備品.....3～6年 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事	連結調整勘定は効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり償却してお	同左

項	ります。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(差入保証金の処理方法)</p> <p>外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産に計上することに変更しております。</p> <p>外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりました。当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)は同額減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告書に基づき、法</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,679,882千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">556,511千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,371千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式譲受け及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受け及び株式交換により新たにフォートラベル株式会社(以下、フォートラベル)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォートラベル株式の取得価額とフォートラベル株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,233,725千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,781千円</td> </tr> <tr> <td>フォートラベル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,250,223千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">475,223千円</td> </tr> <tr> <td>フォートラベルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>差引: フォートラベル株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,418千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">284,405千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,679,882千円	分離保管預金	556,511千円	現金及び現金同等物	1,123,371千円	流動資産	20,940千円	固定資産	338千円	連結調整勘定	1,233,725千円	流動負債	4,781千円	フォートラベル株式の取得価額	1,250,223千円	株式交換による当社株式の発行価額	475,223千円	フォートラベルの現金及び現金同等物	9,581千円	差引: フォートラベル株式取得のための支出	765,418千円	株式交換による資本剰余金増加高	284,405千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,123,647千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">548,495千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,151千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,123,647千円	分離保管預金	548,495千円	現金及び現金同等物	575,151千円
現金及び預金勘定	1,679,882千円																														
分離保管預金	556,511千円																														
現金及び現金同等物	1,123,371千円																														
流動資産	20,940千円																														
固定資産	338千円																														
連結調整勘定	1,233,725千円																														
流動負債	4,781千円																														
フォートラベル株式の取得価額	1,250,223千円																														
株式交換による当社株式の発行価額	475,223千円																														
フォートラベルの現金及び現金同等物	9,581千円																														
差引: フォートラベル株式取得のための支出	765,418千円																														
株式交換による資本剰余金増加高	284,405千円																														
現金及び預金勘定	1,123,647千円																														
分離保管預金	548,495千円																														
現金及び現金同等物	575,151千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	
非連結子会社株式	112,800
合計	112,800
(2)その他有価証券	
非上場株式	64,000
合計	64,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,675千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,261千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,936千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却性資産</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,227千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,856千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">190,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,817千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,856千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186,960千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,999千円	賞与引当金	11,675千円	その他	3,261千円	計	32,936千円	一括償却性資産	2,610千円	ソフトウェア	1,100千円	その他	515千円	小計	4,227千円		3,856千円		371千円	子会社株式評価差額	190,817千円	小計	190,817千円		3,856千円		186,960千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,592千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却性資産</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,428千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,062千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">190,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,817千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,062千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,754千円</td> </tr> </table>	未払事業税	22,875千円	賞与引当金	21,946千円	その他	5,769千円	計	50,592千円	一括償却性資産	5,500千円	ソフトウェア	6,927千円	小計	12,428千円		12,062千円		365千円	子会社株式評価差額	190,817千円	小計	190,817千円		12,062千円		178,754千円
未払事業税	17,999千円																																																						
賞与引当金	11,675千円																																																						
その他	3,261千円																																																						
計	32,936千円																																																						
一括償却性資産	2,610千円																																																						
ソフトウェア	1,100千円																																																						
その他	515千円																																																						
小計	4,227千円																																																						
	3,856千円																																																						
	371千円																																																						
子会社株式評価差額	190,817千円																																																						
小計	190,817千円																																																						
	3,856千円																																																						
	186,960千円																																																						
未払事業税	22,875千円																																																						
賞与引当金	21,946千円																																																						
その他	5,769千円																																																						
計	50,592千円																																																						
一括償却性資産	5,500千円																																																						
ソフトウェア	6,927千円																																																						
小計	12,428千円																																																						
	12,062千円																																																						
	365千円																																																						
子会社株式評価差額	190,817千円																																																						
小計	190,817千円																																																						
	12,062千円																																																						
	178,754千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.68%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">6.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.50%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		特別税額控除	3.68%	連結調整勘定償却	6.80%	その他	0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%																																										
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
特別税額控除	3.68%																																																						
連結調整勘定償却	6.80%																																																						
その他	0.31%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の1%以下であるため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

当期に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の取締役及び監査役に付与しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 郁			当社取締役	(被所有) 直接 0.21			ストックオプションの 付与(注)2			
役員	作田一郎			当社取締役	(被所有) 直接 1.16			ストックオプションの 付与(注)2 ストックオプションの 行使	8,000		
役員	田中 実			当社取締役	(被所有) 直接 0.92			ストックオプションの 付与(注)2			
役員	徳山涼平 (注)1			当社取締役				ストックオプションの 付与(注)2			
役員	遠藤玄声			当社取締役				ストックオプションの 付与(注)2			
役員	安田幹広			当社取締役				ストックオプションの 付与(注)2			
役員	小堀晴司			当社監査役				ストックオプションの 付与(注)2			
役員	小尾一介			当社監査役				ストックオプションの 付与(注)2			

(注) 1. 徳山涼平は平成17年6月28日に開催の定時株主総会終結時に取締役を退任しております。

2. 内容は以下の通りであります。

林 郁

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	200			200
平成16年8月24日	20			20

作 田 一 郎

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	200		200	
平成16年8月24日	20			20

田 中 実

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	200			200
平成16年8月24日	20			20

徳山涼平

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	25			25
平成16年8月24日	5			5

遠藤玄声

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	5			5

安田幹広

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	50			50

小堀晴司

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	15			15

小尾一介

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	25			25
平成16年8月24日	5			5

当社は平成16年2月20日付で株式分割（1株を5株に分割）を行っており、取締役会決議日平成15年1月7日の付与株式数は、分割後の株数にて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の1%以下であるため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

当期に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の取締役及び監査役に付与しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中 実			当社取締役	(被所有) 直接 0.87			ストックオプションの付与(注)			
役員	安田幹広			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	林 郁			当社取締役	(被所有) 直接 0.21			ストックオプションの付与(注)			
役員	作田一郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.94			ストックオプションの付与(注)			
役員	家氏太造			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	遠藤玄声			当社取締役				ストックオプションの付与(注)			
役員	徳山涼平(注)1			当社取締役	(被所有) 直接 0.05			ストックオプションの行使(注)	1,000		
役員	小堀晴司			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			
役員	小尾一介			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			
役員	岩倉正和			当社監査役				ストックオプションの付与(注)			

(注) 1. 徳山涼平は平成17年6月28日に開催の定時株主総会終結時に取締役を退任しております。

2. 内容は以下の通りであります。

(1) 田 中 実

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	600			600
平成16年8月24日	60			60
平成18年3月22日	15			15

(2) 安 田 幹 広

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	150			150
平成18年3月22日	75			75

(3) 林 郁

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	600			600
平成16年8月24日	60			60
平成18年3月22日	15			15

(4) 作田 一郎

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	60			60

(5) 家氏 太造

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成18年3月22日	15			15

(6) 遠藤 玄声

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	15			15

(7) 徳山 涼平

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	75		75	
平成16年8月24日	15			

徳山涼平は平成17年6月28日付で、ストックオプションの権利を放棄しております。

(8) 小堀 晴司

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成16年8月24日	45			45
平成18年3月22日	15			15

(9) 小尾 一介

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	75			75
平成16年8月24日	15			15
平成18年3月22日	15			15

(10) 岩倉 正和

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成18年3月22日	39			39

当社は平成16年2月20日付で1株を5株に、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割を行っており、付与株式数は、分割後の株数にて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 47,252円76銭	1株当たり純資産額 18,355円74銭

1株当たり当期純利益金額	10,463円03銭	1株当たり当期純利益金額	2,949円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,138円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,911円21銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております</p>			
		1株当たり純資産額	15,750円92銭
		1株当たり当期純利益金額	3,487円67銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,379円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
損益計算書上の当期純利益(千円)		478,045	417,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)		478,045	417,072
期中平均株式数(株)		45,689	141,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)		-	-
普通株式増加数(株)		1,462	1,854
(うち新株予約権(株))		(1,462)	(1,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数401個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(当社運営サイトへの不正アクセス及びサイト一時閉鎖について)</p> <p>当社運営サイトに対し、平成17年5月11日から14日にかけて不正アクセスによるプログラムの改ざんがなされ、当社運営サイトにアクセスすることにより別サイトへ誘導され、そのサイトにおいてウィルス感染した可能性があります。また、メールアドレスが22,511件詐取されていたことが判明しました。なお、詐取された情報はメールアドレスで、その他の情報は含まれておりません。そのため、セキュリティ対策を施すために5月14日より24日までサイトを一時閉鎖しておりました。</p> <p>当社は、今回の事件を大きな教訓とし、ユーザー及び取引先からの信頼、そして当社のブランドを回復し維持向上させていくために、情報セキュリティの重要性を今まで以上に厳粛に受け止めたいと思います。これに関する様々な知識、ノウハウ、方策等を収集、熟知、習得し、情報セキュリティ対策を向上させ、システム及び情報資産を安全に取り扱うことに全力を傾けます。また、この分野におけるトップレベルの専門家に外部委員としてご参加いただくセキュリティ対策委員会を設置する等、情報セキュリティ体制の充実を図ってまいります。</p> <p>なお、本件は業績に重要な影響を与える可能性がありますが、現時点においては、当該事態の発生に起因する損失の程度、営業活動等に及ぼす影響などは不明であります。</p>	<p>(会社分割による外国為替保証金取引事業部門の分社化について)</p> <p>平成18年5月16日開催の取締役会におきまして、平成18年7月1日を期日として、下記のとおり当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させることを決議しました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年5月16日</p> <p>分割契約書調印 平成18年5月16日</p> <p>当社は会社法第784条ノ3の規定に基づき株主総会の承認を得ずに会社分割いたします。</p> <p>分割期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>分割登記 平成18年7月5日(予定)</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社全額出資子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルを承継会社とする分社型簡易吸収分割であります。</p> <p>株式の割当</p> <p>当社に株式会社カカコム・フィナンシャルの株式1,800株を割当てます。</p> <p>分割により減少する資本の額等</p> <p>当該分割により、当社の資本金及び資本準備金は減少しません。</p> <p>分割交付金</p> <p>当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は当社から分割期日において、当社の外国為替保証金取引事業部門で行われている事業その他これらに附帯する事業に係る資産及び負債を承継します。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	100,000	0.4	-
計	480,000	100,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,669,149	63.7	1,034,295	57.1
2 売掛金		494,331		747,400	
3 商品		3,117		14,855	
4 立替金		44,953		40,209	
5 前払費用		9,123		39,261	
6 繰延税金資産		32,691		45,221	
7 外国為替保証金取引差金		-		79,896	
8 保証金		-		125,000	
9 その他		26,316		33,295	
貸倒引当金		-		261	
流動資産合計		2,279,683		2,159,172	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,959		20,529	
減価償却累計額		2,315	12,643	4,524	16,004
(2) 器具及び備品		152,978		220,327	
減価償却累計額		75,636	77,341	120,132	100,195
有形固定資産合計			89,985		116,199
2 無形固定資産					
(1) 営業権			159,200		119,400
(2) ソフトウェア			145,942		283,850
(3) ソフトウェア仮勘定			-		43,292
(4) その他			16,171		76
無形固定資産合計			321,314		446,619
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			-		62,000
(2) 関係会社株式			781,269		894,069
(3) 関係会社出資金			3,000		-
(4) 長期前払費用			-		1,640
(5) 繰延税金資産			3,856		12,062
(6) 保証金			98,944		89,518
(7) その他			-		506
貸倒引当金			-		506
投資その他の資産合計			887,069		1,059,291
固定資産合計			1,298,369		1,622,110
資産合計			3,578,053		3,781,282
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		122,699		300,886	
2		480,000		100,000	
3		105,538		107,335	
4		9,766		16,815	
5		228,525		228,141	
6		44,562		3,043	
7		22,988		8,259	
8		15,993		6,855	
9		28,694		50,908	
10		556,511		548,495	
11		604		1,037	
		1,615,883	45.2	1,371,778	36.3
		1,615,883	45.2	1,371,778	36.3
(資本の部)					
	1	426,770	11.9	429,950	11.4
1		598,489		601,669	
		598,489	16.7	601,669	15.9
1		936,911		1,377,885	
		936,911	26.2	1,377,885	36.4
		1,962,170	54.8	2,409,504	63.7
		3,578,053	100.0	3,781,282	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		65,661			73,189		
2 役務収益		2,067,716	2,133,378	100.0	2,703,436	2,776,625	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		8,415			3,117		
2 当期商品仕入高		32,803			67,404		
3 期末商品棚卸高		3,117			14,855		
4 商品売上原価		38,100			55,666		
5 役務原価		422,674	460,775	21.6	602,543	658,209	23.7
売上総利益			1,672,602	78.4		2,118,415	76.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		200,627			420,851		
2 代理店手数料		69,486			78,919		
3 貸倒引当金繰入		-			767		
4 役員報酬		70,598			77,999		
5 給料手当		145,219			224,854		
6 賞与		22,793			29,947		
7 賞与引当金繰入額		21,975			35,919		
8 法定福利費		32,220			48,542		
9 支払手数料		101,718			158,451		
10 地代家賃		17,934			51,567		
11 減価償却費		4,376			5,168		
12 営業権償却		39,800			39,800		
13 その他		112,169	838,920	39.3	130,645	1,303,435	46.9
営業利益			833,681	39.1		814,979	29.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		203		81	
2 講演料等収入		258		57	
3 受取割戻料		-		1,503	
4 自動販売機収入		118		215	
5 その他		7	588	1	1,858
			0.0		0.0
営業外費用					
1 支払利息		493		1,586	
2 新株発行費		887		786	
3 株式上場費用		25,806		-	
4 その他		-	27,187	35	2,407
			1.3		0.1
経常利益			807,082		814,430
			37.8		29.3
特別損失					
1 固定資産除却損	1	-		933	
2 運営サイト復旧費用		-	-	41,214	42,148
			-		1.5
税引前当期純利益			807,082		772,282
			37.8		27.8
法人税、住民税及び 事業税		321,000		305,000	
法人税等調整額		9,263	311,736	20,736	284,263
			14.6		10.2
当期純利益			495,346		488,018
			23.2		17.6
前期繰越利益			441,565		889,866
当期末処分利益			936,911		1,377,885

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	57,480	12.3	131,576	16.9
経費		409,734	87.7	646,683	83.1
小計		467,214	100.0	778,259	100.0
他勘定振替高	2	44,539		175,715	
役務原価		422,674		602,543	

(注) ウェブサイトのプログラムの制作及び維持管理に係る労務費及び経費を役務原価として計上しております。

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	25,411	93,004
サーバー管理費	45,822	91,778
減価償却費	45,872	111,286
支払手数料	38,450	36,469
インセンティブ費用	225,669	243,780

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
労務費	10,076	50,738
経費	34,463	124,976

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの制作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			936,911		1,377,885
利益処分額					
利益配当金		47,045	47,045	42,483	42,483
次期繰越利益			889,866		1,335,401

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13～15年 器具及び備品.....3～6年 (2)無形固定資産 営業権については5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、前事業年度の建物勘定は、すべて建物付属設備であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13～18年 器具及び備品.....3～6年 (2)無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」

	<p>(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(差入保証金の処理方法)</p> <p>外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当事業年度より「保証金」として流動資産に計上することに变更しております。</p> <p>外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりました。当事業年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)は同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「その他」として表示しておりました「立替金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度は8,726千円となっております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」として表示しておりました「外国為替保証金取引差金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「外国為替保証金取引差金」の金額は19,876千円であります。</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」として表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は16,095千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告書に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,000千円を販売費及</p>	

<p>び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)												
<p>1 株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>160,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>47,045株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	160,000株	発行済株式総数	普通株式	47,045株	<p>1 株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>480,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>141,612株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	480,000株	発行済株式総数	普通株式	141,612株
授権株式数	普通株式	160,000株											
発行済株式総数	普通株式	47,045株											
授権株式数	普通株式	480,000株											
発行済株式総数	普通株式	141,612株											
<p>2 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金556,511千円が含まれております。</p>	<p>2 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金548,495千円が含まれております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>933千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	933千円
ソフトウェア	933千円		

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産の 発生の主な原因 別内訳	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税	17,754千円	未払事業税	18,881千円
	賞与引当金	11,675千円	賞与引当金	20,714千円
	その他	3,261千円	その他	5,625千円
	計	<u>32,691千円</u>	計	<u>45,221千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	一括償却資産償却超過額	2,610千円	一括償却資産償却超過額	5,323千円
	ソフトウェア	1,100千円	ソフトウェア	6,739千円
	その他	144千円	計	<u>12,062千円</u>
	計	<u>3,856千円</u>		
2 法定実効税率と 税効果会計適用 後の法人税等の 負担率との差異 の原因となった 主要な項目別の 内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	特別税額控除	2.39%	特別税額控除	3.44%
	その他	0.33%	その他	0.44%
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>38.63%</u>	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>36.81%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	41,708円37銭	1株当たり純資産額	17,014円83銭
1株当たり当期純利益金額	10,841円69銭	1株当たり当期純利益金額	3,451円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,505円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,406円43銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>	
		1株当たり純資産額	13,902円79銭
		1株当たり当期純利益金額	3,613円89銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,501円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	495,346	488,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,346	488,018
普通株式の期中平均株式数(株)	45,689	141,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,462	1,854
(うち新株予約権(株))	(1,462)	(1,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数401個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(当社運営サイトへの不正アクセス及びサイト一時閉鎖について)</p> <p>当社運営サイトに対し、平成17年5月11日から14日にかけて不正アクセスによるプログラムの改ざんがなされ、当社運営サイトにアクセスすることにより別サイトへ誘導され、そのサイトにおいてウィルス感染した可能性があります。また、メールアドレスが22,511件詐取されていたことが判明しました。なお、詐取された情報はメールアドレスで、その他の情報は含まれておりません。そのため、セキュリティ対策を施すために5月14日より24日までサイトを一時閉鎖しておりました。</p> <p>当社は、今回の事件を大きな教訓とし、ユーザー及び取引先からの信頼、そして当社のブランドを回復し維持向上させていくために、情報セキュリティの重要性を今まで以上に厳粛に受け止めたいと思います。これに関する様々な知識、ノウハウ、方策等を収集、熟知、習得し、情報セキュリティ対策を向上させ、システム及び情報資産を安全に取り扱うことに全力を傾けます。また、この分野におけるトップレベルの専門家に外部委員としてご参加いただくセキュリティ対策委員会を設置する等、情報セキュリティ体制の充実を図ってまいります。</p> <p>なお、本件は業績に重要な影響を与える可能性がありますが、現時点においては、当該事態の発生に起因する損失の程度、営業活動等に及ぼす影響などは不明であります。</p>	<p>(会社分割による外国為替保証金取引事業部門の分社化について)</p> <p>平成18年5月16日開催の取締役会におきまして、平成18年7月1日を期日として、下記のとおり当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させることを決議しました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年5月16日</p> <p>分割契約書調印 平成18年5月16日</p> <p>当社は会社法第784条ノ3の規定に基づき株主総会の承認を得ずに会社分割いたします。</p> <p>分割期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>分割登記 平成18年7月5日(予定)</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社全額出資子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルを承継会社とする分社型簡易吸収分割であります。</p> <p>株式の割当</p> <p>当社に株式会社カカコム・フィナンシャルの株式1,800株を割当てます。</p> <p>分割により減少する資本の額等</p> <p>当該分割により、当社の資本金及び資本準備金は減少しません。</p> <p>分割交付金</p> <p>当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は当社から分割期日において、当社の外国為替保証金取引事業部門で行われている事業その他これらに附随する事業に係る資産及び負債を承継します。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社WEB2.0	100	5,000
		株式会社IKEオートビュース	20,000	50,000
		株式会社DGMメディアマーケティング	140	7,000
		小計	20,240	62,000
計		20,240	62,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,959	5,570	-	20,529	4,524	2,208	16,004
器具及び備品	152,978	67,349	-	220,327	120,132	44,495	100,195
有形固定資産計	167,937	72,919	-	240,856	124,656	46,704	116,199
無形固定資産							
営業権	199,000	-	-	199,000	79,600	39,800	119,400
ソフトウェア	178,794	208,591	1,632	385,754	101,904	69,750	283,850
ソフトウェア仮勘定	16,095	27,196	-	43,292	-	-	43,292
その他	76	-	-	76	-	-	76
無形固定資産計	393,966	235,788	1,632	628,123	181,504	109,550	446,619
長期前払費用	-	20,511	9,850	10,660	9,019	9,019	1,640

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	サーバー増設	56,886千円
ソフトウェア	サーバー用ソフトウェア	207,992千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 2 (千円)		426,770	3,180	-	429,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(47,045)	(94,567)	(-)	(141,612)
	普通株式 (注) 2 (千円)	426,770	3,180	-	429,950
	計 (株)	(47,045)	(94,567)	(-)	(141,612)
	計 (千円)	426,770	3,180	-	429,950
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	592,220	3,180	-	595,400
	株式交換差益 (千円)	6,269	-	-	6,269
	計 (千円)	598,489	3,180	-	601,669

(注) 1 既発行株式の当期増加は、ストックオプションの行使(159株)及び平成17年11月18日の株式分割による(94,408株)のものであります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	767	-	-	767
賞与引当金	28,694	50,908	28,694	-	50,908

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	394
預金の種類	
普通預金	1,032,376
別段預金	1,523
小計	1,033,900
合計	1,034,295

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンクシェア・ジャパン株式会社	92,150
株式会社ヤクルト本社	80,151
アイ・ティー・テレコム株式会社	74,119
インターネット・サービスパートナーズ株式会社	71,732
ニフティ株式会社	48,048
その他	381,197
合計	747,400

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
494,331	2,539,257	2,286,189	747,400	75.4	89.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
電話加入権	1,353
液晶テレビ	13,502
合計	14,855

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社)フォートラベル株式会社	781,269
(子会社)株式会社カカコム・フィナンシャル	60,000
(子会社)株式会社カカコム・インシュアランス	52,800
合計	894,069

買掛金

相手先	金額(千円)
バイ・デザイン株式会社	48,431
株式会社ドリコム	24,853
株式会社ヤクルト本社	5,766
株式会社エイジア	5,092
株式会社エイ・エヌ・ティ	2,520
その他	214,222
合計	300,886

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	100,000

未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	149,756
未払事業税	46,402
未払住民税	31,981
合計	228,141

預り保証金

相手先	金額(千円)
外国為替保証金取引顧客預託金	548,495
合計	548,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kakaku.com/info/ir_fi.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じていないため、端株原簿の作成を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年 大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意(49)eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づくもの(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行) | 平成17年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 | (第8期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第8期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第9期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づくもの(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行) | 平成18年4月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社カカコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	富	康	史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社運営サイトに対し、平成17年5月11日から14日にかけて不正アクセスによるプログラムの改ざんがなされ、会社運営サイトにアクセスすることにより別サイトへ誘導され、そのサイトにおいてウィルス感染した可能性がある。また、メールアドレスが詐取されていたことが判明した。そのためセキュリティ対策を施すために5月14日より24日までサイトを一時閉鎖した。これにより、業績に重要な影響を与える可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社カカコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水上亮比呂

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三富康史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社カカコムは、平成18年5月16日開催の取締役会において、平成18年7月1日を期日として、会社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社カクコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北

地

達

明

指定社員
業務執行社員

公認会計士

三

富

康

史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社運営サイトに対し、平成17年5月11日から14日にかけて不正アクセスによるプログラムの改ざんがなされ、会社運営サイトにアクセスすることにより別サイトへ誘導され、そのサイトにおいてウィルス感染した可能性がある。また、メールアドレスが詐取されていたことが判明した。そのためセキュリティ対策を施すために5月14日より24日までサイトを一時閉鎖した。これにより、業績に重要な影響を与える可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社カカコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社カカコムは、平成18年5月16日開催の取締役会において、平成18年7月1日を期日として、会社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。